



（写真）クリスティ・ノーム国土安全保障長官 X “米ノーム長官 El Salvador の巨大収容所を訪問”

2025年3月26日（水曜）

政治

「[トランプ政権 El Salvador 収容者の情報提供拒否](#)
～国土安全保障長官 El Salvador 収容所訪問～」

「[米情報当局 マドゥロ政権と TdA の関係の見解](#)」

経済

「[印 Reliance ベネズエラ産原油購入停止の懸念](#)」

「[罰則関税 ベネズエラ 40 億ドルの機会損失](#)」

社会

「[カラカス首都区を含む全国的な一斉停電起きる](#)」

「[ベネズエラ 今週だけで 23 回の山火事発生](#)」

「[カラカス 新たな電気自動車ステーション設置](#)」

2025年3月27日（木曜）

政治

「[米務長官 ガイアナ訪問しベネズエラに警告](#)
～グアンタナモ収容者 アルカイダより悪質～」

「[ベネ移民観測所 移民増と犯罪増は関係なし](#)」

「[CHNV 期限切れ迫る 米国に残るための手段](#)」

経済

「[FireStone ベネズエラで新生産ライン稼働](#)」

「[TOYOTA、JAC Motors 新車販売で首位争い](#)」

「[Sambil Chacao ラ米で最も大きな Nike 出店](#)」

社会

「[Dopodomani ラ米のピザランキング 44 位](#)」

2025年3月26日（水曜）

政治

「トランプ政権 El Salvador 収容者の情報提供拒否
～国土安全保障長官 El Salvador 収容所訪問～」

3月16日 米国のトランプ政権は「敵性外国人法」の枠組みでベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua (以下、TdA)」の構成員とされるベネズエラ不法移民ら238名をエルサルバドルの収容所「テロリスト監禁センター」に追放した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」）。

本件について、ワシントン連邦地裁のジェームズ・ボアズバーグ判事は、「敵性外国人法」の適用によるエルサルバドルへの強制追放に異論を呈し、トランプ政権にベネズエラ不法移民のエルサルバドル送還を14日間停止するよう命令。

トランプ政権は同命令の発効が、機体離陸後だったと主張しており、追放措置の違法性を否定しているが、少なくともこの命令により、その後は敵性外国人法を理由としたトランプ政権によるエルサルバドル収容所への追放は止まっている。

ただし、既にエルサルバドル収容所へ送られているベネズエラ不法移民の追放が適切なものかどうかは引き続き議論されている。

ワシントン連邦地裁のボアズバーグ判事は、エルサルバドルに追放されたベネズエラ不法移民の詳細な情報を提出するようトランプ政権に要請。

しかし、トランプ政権は、「情報を公開することは米国の外交と国家安全保障上の脅威になる」との理由でこの要請を拒否した。

なお、「CBS」は、収容所に追放されたとされる238人の不法移民の氏名を公開しており、誰でも閲覧することが出来る。中には犯罪履歴がない人物も含まれているようで、メディアでは追放された一部のベネズエラ不法移民はTdAの構成員ではないとの指摘が散見される。

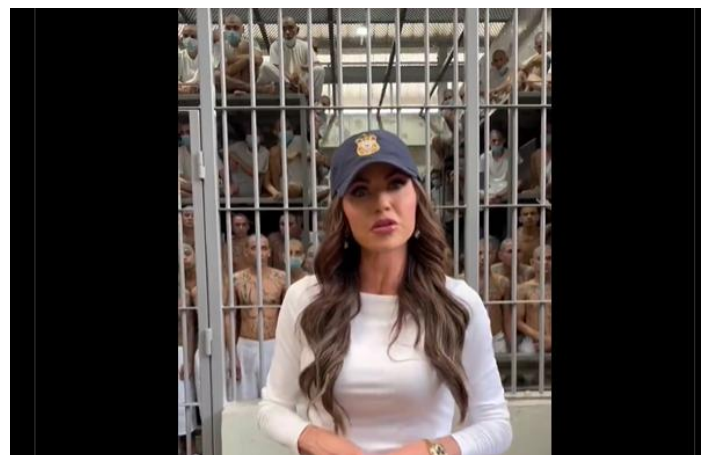
トランプ政権の情報提供拒否を受けて、この問題は更に大きくなっている。

ワシントン連邦高裁のバトリシア・ミレット判事は、第2次世界大戦中に敵性外国人法の適用を受けたナチス党員と今回のベネズエラ不法移民を比べて

「ナチス党員は適性外国人法の下で、もっとましな処遇を受けていた」「彼ら（ナチス党員）は、国外追放される前に聴聞会に出る機会を与えられていた」とトランプ政権の対応を批判した。

トランプ政権への批判の高まりを受けてか、3月26日米国のクリスティ・ノーム国土安全保障長官は、エルサルバドルの収容所を訪問。

全身にタトゥーが入った囚人らを柵の前に立たせ、「我が国に不法入国したら、こういう結果を見ることになる」「不法入国をするな」「アメリカ人に対し罪を犯せば、我々はこうした施設を利用していく」と説明した。



(写真) @Sec_Noem

「米情報当局 マドゥロ政権と TdA の関係の見解」

トランプ政権は、マドゥロ政権が米国を侵略するために TdA の構成員を米国へ送り込んでいるとの前提の下で敵性外国人法を適用している。

ただし、本件について、「The New York Times (NYT)」は、米国諜報機関の関係者から得た情報として、マドゥロ政権と TdA の直接的な関係は確認できておらず、「マドゥロ政権が TdA を率いている可能性はない」と結論付けていたとの記事を報じた（前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」(ベネズエラ外務省 米国の国際法違反を主張)）。

この報道を受けて、3月26日に米国下院議会は、トゥルシー・ギャバード国家諜報長官とジョン・ラトクリフ CIA 長官を召集。TdA とマドゥロ政権との関係について質問を行った。

ギャバード国家諜報長官は、詳細については回答せず「本件については、様々な情報機関が様々な分析をしている」と回答。

また、「中央情報局 (CIA)」のジョン・ラトクリフ長官は、議員から「戦時中の1798年に作成された敵性外国人法の通り、米国はベネズエラ人に侵略されていると考えるか？」との質問に対して「そのような検討はしたことがない」と回答した。

経 済

「印 Reliance ベネズエラ産原油購入停止の懸念」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」で紹介した通り、トランプ政権は、ベネズエラ原油を輸入する国と米国との関税率を25%に引き上げると発表した。

この関税引き上げが可能かどうかは別として、米国政府の圧力強化を受けて、ベネズエラから原油を輸入する企業が減と考えられており、ベネズエラが経済的な打撃を受けることになると思われる。

本件について英国のアナリスト会社「LSEG」は、インドの「Reliance Industries Limited」の関係者から得た情報として、仮にトランプ政権が罰則関税の脅迫をするのであれば、Reliance はベネズエラからの原油の購入を停止する可能性があるとの報告した。

ただし、Reliance は4月まで原油の調達スケジュールが確定しており、4月に予定していた取引を継続するかどうかは不明だという。

LSEG によると、現在 Reliance は、ベネズエラから月200万バレルの原油を輸入しているという。

ベネズエラから原油を購入している主要顧客の1社で、2024年にバイデン政権から制裁ライセンスの発行を受けて、ベネズエラからの原油調達を再開している。

「罰則関税 ベネズエラ40億ドルの機会損失」

「Yahoo Finance」は、「経済複雑性観測所 (OEC)」のデータを引用し、トランプ政権の罰則関税によりベネズエラは2025年中に40.5億ドルの収入を失う可能性があるとの報告した。

これは2023年にベネズエラが原油輸出で得た収入(76.3億ドル)の53%に相当するという。

「Yahoo Finance」によると、一部の中国の原油輸入会社がベネズエラでの原油積込を停止しており、仮に中国がベネズエラからの原油購入を停止した場合、中国は日量35.1万バレルの原油を他の国から調達する必要があるとの指摘。

また、前述の通り、インドの Reliance もベネズエラからの原油購入を停止する可能性がある。

Chevron の制裁ライセンスが5月27日まで延長されたことで、米国向けの原油輸出は一定期間継続するものとみられるが、5月27日を最後に Chevron がベネズエラ原油の購入を停止する可能性はある。

その場合、米国は日量22.2万バレルを他の地域から調達する必要があるとした。

社 会

「カラカス首都区を含む全国的な一斉停電起きる」

3月26日午後5時30分～午後6時20分にかけて、カラカス首都区、ベネズエラ東部・西部・中部など全国的に停電が発生した。

ソーシャルメディア上で停電が確認されているカラカスの地域は、Chacao、Montalbán、La Carlota、El Paraíso、San Agustín、El Rosales、Los Naranjos、La Castellana、Sata Eduvigis、San Bernardino など。

カラカス首都区以外の地域ではミランダ州、メリダ州、ヤラクイ州、アンソアテギ州、ファルコン州、アラグア州、カラボボ州、コヘーデス州、タチラ州、スクレ州、モナガス州で停電が確認されている。

カラカス電力公社は、気温上昇と節電を理由に3月24日から公務員の業務時間短縮を開始している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1194」）。

発電施設のメンテナンス不足、エアコンの使用での電力消費量が増えたこと、ベネズエラの主な発電源である水力発電に必要なダムの水が減っていることなどが理由とされる。

「ベネズエラ 今週だけで23回の山火事発生」

環境社会主義省は、今週の月曜日から全国で23回の山火事が発生し、51,290ヘクタールの山が消失したと発表。

一般市民に対して、山火事への注意喚起を行うと同時に、火が大きくなる前に消火できるよう、火災を確認したら速やかに消防署に通報するよう呼び掛けた。

山火事が多かった地域は、スクレ州、カラカス首都区で5回。次いで、ボリバル州、ヤラクイ州が4回。アンソアテギ州、アラグア州、グアリコ州が2回、バリナス州、カラボボ州、ラグアイラ州、ミランダ州で1回発生した。

なお、3月25日火曜にはアビラ山（Parque Nacional Waraira Repano）でも火災が発生。31人の消防隊員、18人の国立公園防衛隊、16人の軍人、7人の自警団員らが消火にあたったという。

「カラカス 新たな電気自動車ステーション設置」

3月21日 カラカスの「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」は、電気自動車のための充電ステーションを設置した。

これは UCAB からチャカイトまでの通学ルートを巡回する電気自動車タクシーの充電を主な目的としたものようだ。

UCAB によると、電気自動車の充電機（次ページ写真）は「Transporte Verdi」という企業により設置されたもので、1年前からラグアイラーカラカス首都区間のタクシーサービスを提供していたという。



(写真) UCAB

2025年3月27日（木曜）

政治

「米務長官 ガイアナ訪問しベネズエラに警告
～グアンタナモ収容者 アルカイダより悪質～」

米国のマルコ・ルビオ国務長官は、3月26日からカリブ海地域を外遊している。

ルビオ国務長官の最初の訪問国はジャマイカ。

3月27日 ルビオ国務長官はジャマイカからガイアナに移動。同国の Irfaan Ali 大統領と面談した。

ルビオ国務長官のガイアナ訪問の主な目的は、マドゥロ政権への警告の意味合いが強い。

ルビオ国務長官は

「違法な麻薬密売政権（マドゥロ政権）による領土主張は根拠がない」「率直に言うと、攻撃的な行動には結果が伴う」

「仮にベネズエラの政権がガイアナあるいは Exxon Mobil を攻撃したとすれば、それは彼らにとって非常に悪い日、悪い週になるだろう」「我々は強力な海軍を持っており、世界中どの地域でも行くことが出来る」「我が国はガイアナと安全保障に関する協定を締結している」とコメントした。

また、Ali 大統領は「米国の支援により、我が国の領土と主権が確保されることは望ましいことだと喜んでいる」とコメント。米国の支援を歓迎する意向を示した。



(写真) ガイアナの Irfaan Ali 大統領 X

また、ルビオ国務長官はガイアナ訪問中にキューバのグアンタナモ刑務所に収容された TdA の構成員とされるベネズエラ不法移民についても言及。

「彼らがグアンタナモに収容された際、グアンタナモの海兵隊員は「これまで関わった中で最も荒っぽい連中で、ここにいたアルカイダの連中よりもひどかった」と話していた」とコメント。「われわれは彼らを追放しており、さらに多くを排除したい」と強制送還の規模を増やす考えを示した。

「ベネ移民観測所 移民増と犯罪増は関係なし」

「ベネズエラ移民観測所 (ODV)」のトマス・パエス代表は、ベネズエラ不法移民が米国の犯罪を増やしているとの主張について「馬鹿げた話」と異議を唱えた。

パエス代表によると、現在外国に移住したベネズエラ移民は拡大を続けており、直近では約910万人まで増えているとの見解を示した。

パエス代表は「移民と犯罪に相関関係はないという事実から話を始めたい」「我々の組織で犯罪と移民に関する様々な統計を収集しているが、そのような事実は存在しない」とコメント。

「移民は、生活の質を改善するために移住しており、犯罪をするために外国に移住しているのではない」と説明。トランプ政権によるベネズエラ不法移民の追放措置について、「馬鹿げた話であり、移民問題は排他的な政治ショーになっている」と懸念を表明した。

また、TdA の米国での影響力について「TdA が米国で活動し始めたのはここ数年であり、FARC や ELN やシナロアカルテルの方が米国で活動している歴史があり、活動規模は大きい」と指摘。

「TdA の危険性ばかりを吹聴するのは、米国の犯罪組織の現状と一致しておらず、バランスを欠いている」との見解を示した。

「CHNV 期限切れ迫る 米国に残るための手段」

トランプ政権は、人道的な配慮からキューバ人、ハイチ人、ニカラグア人、ベネズエラ人に対して特別に米国の滞在を許可していた「人道特別条件プログラム（対象国の頭文字を取って CHNV と呼ばれる）」を4月24日に失効させると決定した。

これを受けて、約53万人のキューバ人、ハイチ人、ニカラグア人、ベネズエラ人が米国で滞在できなくなる。

なお、CHNVN の枠組みで米国に滞在しているベネズエラ人は約11.7万人いるとされている。

CHNV 失効後、11.7万人のベネズエラ移民が合法的に米国に滞在する方法について移民専門弁護士の María Montoya 氏が助言を行っている。

考えられる手段は2つ。

「労働ビザ」を取得する、あるいは「難民ビザ」を取得する。ただし、難民ビザは面接が必要で、難民であると説得できる十分な理由が無ければビザを得ることはできないという。

3つ目は「手段」というよりも「結果」と言えるものだが「米国市民との結婚」である。

米国に合法的に在住している人と結婚した場合は、米国に滞在することが可能。

実際のところ、米国に滞在するために米国人と名義上結婚する外国人は少なくないようだ。

経 済

「FireStone ベネズエラで新生産ライン稼働」

タイヤメーカーの「Firestone」がベネズエラで新たな生産ラインを稼働させたという。

経済低迷を受けて、「Firestone」は事実上ベネズエラから撤退しており、現在は「Alice Neumáticos de Venezuela, C.A.」がベネズエラの総代理店としてベネズエラで活動を継続している。

この Alice Neumáticos de Venezuela の運営によりベネズエラ国内で Firestone のタイヤを販売している。
新たに販売されるタイヤは「WeatherPeak de Bridgestone」というデザインを採用しており、車の操縦や走行性を向上させることが出来るという。

「TOYOTA、JAC Motors 新車販売で首位争い」

自動車専門メディア「MOTUM」によると、2025年1～2月の自動車販売台数は3330台。中でも「TOYOTA」と「JAC Motors」が首位争いをしているという。

2025年1～2月の TOYOTA の新車販売台数は1183台、対する JAC Motors は1097台。両社の差は86台と接近している。

売れ筋は低価格帯の自動車のようで、最近 Toyota は Toyota Agya の販売を開始。金額は1.7～2万ドル。JAC Motors は Arena、Nevado を販売しており、価格は1.7万ドルとなっている。

ベネズエラの新車販売は拡大傾向にあり2025年は自動車産業全体で2万台（前年比20%増）の新車販売を目標にしているという。

「Sambil Chacao ラ米で最も大きな Nike 出店」

大型ショッピングセンター「Sambil」のアルフレド・コーヘン代表は、「Sambil Chacao」にラテンアメリカで最も大きな Nike の店舗が4月にオープンすると発表した。売り場面積は約1000平米になるという。

また、同じく Sambil Chacao にアパレル店「Bershka」と「Pull&Bear」も出店するという。

社 会

「Dopodomani ラ米のピザランキング44位」

世界のピザレストランのランキング付けを行っている「LSDM Srl」は、2024年の世界のピザレストランランキングを公表。

「ラテンアメリカ部門」では、ベネズエラのレストラン2店舗が入賞した。1店舗目は「Portarossa」（37位）。同店舗はヌエバエスパルタ州にあるため簡単に行くことは出来なさそうだ。

2店舗目は「Dopodomani」（44位）。このレストランはカラカス La Castellana の「La Torre Coinasa」にあるため駐在員や出張者は足を運ぶことが出来そうだ。



（写真）El Estimulo

以上